

秋田大学教育文化学部研究紀要
教育科学第75集別刷 令和2年3月

頻発する豪雨災害に対する学校の対応と課題
— 2017年九州北部豪雨と2018年西日本豪雨の事例 —

佐藤修司

School responses and challenges for frequent heavy rain disasters
-Case of heavy rain in northern Kyushu in 2017
and in western Japan in 2018-

SATOH Shuji

頻発する豪雨災害に対する学校の対応と課題

— 2017年九州北部豪雨と2018年西日本豪雨の事例 —

佐藤 修 司

School responses and challenges for frequent heavy rain disasters -Case of heavy rain in northern Kyushu in 2017 and in western Japan in 2018-

SATOH Shuji

Abstract

I conducted field surveys and interviews on the situation of schools during and after the heavy rain disasters in northern Kyushu in July 2017 and in western Japan in July 2018. Due to global warming, floods caused by the occurrence of linear precipitation zones have become severe and frequent. So schools, children and their families have been increasingly damaged. Not only natural disasters, but also man-made disasters such as decline of forestry, housing development in flood-prone areas, and emergency release of dams. In either case, it was heard that they had not imagined that such a disaster would occur. Children, school staff and residents had to spend their nights in schools and had to live and study in temporary school buildings. The impact on children's psychology, life in deemed temporary facilities and school buses, was significant. It became clear that schools in the affected areas were working to care for children.

Keywords: heavy rain disaster, global warming, temporary school building

1. はじめに

2019年も自然災害が多発した年であった。8月27日から前線に伴う大雨で、佐賀県、福岡県、長崎県を中心とした九州北部において、集中豪雨による災害が発生した。また、台風15号が9月9日に日本に上陸し、千葉県を中心に甚大な被害を出した。風害による倒木などで停電などが発生し、長期間続く。さらに台風19号が10月12日に上陸し、関東地方（千葉県、神奈川県など）、長野県、東北地方（特に福島県、宮城県）などで記録的な大雨をもたらし、甚大な被害を出している（死者・行方不明者101人、負傷者480人以上、全壊2800棟、半壊18300棟）。前線による雨の量が増えており、また台風の風雨が強まっていることは明らかである。地球温暖化の影響が出ていると思われ、今後とも危険性は高まり続けることから、災害対策、そして温暖化対策が急務となる。

2017年7月5日から6日の九州北部豪雨では、土砂流による家屋流出、道路寸断、断水、停電、通信不能が生じ、福岡県朝倉市、東峰村、大分県日田市を中心に、死者・行方不明者42人、全壊336棟、半壊1096棟となっている（台風3号の被害も含む）。この地方では、2012

年にも豪雨に襲われており、熊本、福岡、大分で死者・行方不明者32人、全壊360棟、半壊1500棟の被害があった。ただ、この際には朝倉市などは避難指示が出たものの、大きな被害は出ていない。

2018年7月5日から8日の西日本豪雨は、11府県で大雨特別警報が出され、広島、岡山、愛媛を中心に死者・行方不明者が245人、負傷者432人、住宅の全壊6700棟、半壊11200棟にものぼる平成最悪の水害となった。今回より規模が小さかったとは言え、2014年8月の豪雨では広島の土砂災害を中心として、死者84人、負傷者75人、全壊200棟、半壊340棟の被害が生じている。

東日本大震災の後、南海地震、東南海地震、関東直下型地震などの危険が高まり、実際に、御嶽山噴火（2014年9月27日）や、熊本地震（2016年4月14日～16日）、北海道胆振東部地震（2018年9月6日）などが発生している。一方で、上記のような豪雨災害が毎年のように発生する事態となっており、水害に対する学校としての何らかの対応が必要となっている。そこで、本稿では、豪雨災害と学校との関わりについて、2017年に発生した九州北部豪雨と、2018年に発生した西日本豪雨を取り上げることとする。

2018年8月28日に福岡県筑前町立三輪小学校にて、三輪小学校長の東野正美（とうのまさみ）さん（被災時には東峰村立東峰（とうほう）学園校長）に対して、また、8月29日に朝倉市立杷木小学校にて、杷木（はき）小学校長の塚本成光（つかもとしげみつ）さん（被災時には朝倉市立松末小学校長）に対して、佐藤広美（東京家政学院大学）、谷雅泰（福島大学）、佐藤修司（秋田大学）で聞き取りを行い、また、2019年6月7日に倉敷市立川辺小学校にて（当時は菡小学校敷地内の2階建てプレハブ校舎）で、川辺小学校長の本多卓郎さんに対して、同じ6月7日に倉敷市立真備東中学校にて、真備東中学校長の守屋好雄さんと、教務主任の石田弘樹さんに対して、同じ3名で聞き取りを行った。

2. 豪雨災害の状況

2017年7月5日、九州北部に線状降水帯が発生した。梅雨前線に暖かく湿った空気が流れ込んで積乱雲が次々にできる現象であり、24時間降水量は、福岡県朝倉市で約1000ミリ、東峰村、大刀洗町、大分県日田市で約600ミリに達している。1時間降水量では、福岡県朝倉市、東峰村、大刀洗町、久留米市、小都市、大野城市、筑前町、佐賀県鳥栖市で120ミリ以上の猛烈な雨となった。1時間雨量が80ミリ以上では「猛烈な雨」と表現され、息苦しくなるような圧迫感、恐怖感があると言われている。

7月5日の当初は雨がそれほど降っていなかったが、11時頃から雨が降り出し、強まっていく。13:30には朝倉市などに記録的短時間雨量情報（110ミリ）が出され、14:00に朝倉市では全域に避難勧告、14:30に土砂災害警戒情報、15:52に福岡県に災害警戒本部が設置、16:00に朝倉市5地区に避難指示、17:51に大雨特別警報、19:10に朝倉市全域避難指示が出されるというように、急激に状況が悪化している。

この地域は花崗岩質で、表層部に風化した「真砂土」（まさつち）が堆積しており、大量の水を含むと一気に崩れる特徴を持っているところである。加えて、この時には大量（20万トン以上）の流木が被害を拡大した。国策で植林した杉の人工林が林業の衰退により放置されていた。間伐が行われていれば日が入ることによって下草が生え、保水力を高め、表土の流出を防いでくれる効果がある。また、木は種子から生長すれば深く密集した根を張るが、人工林は挿し木から育てるため根は浅く、密度も低くなる。さらに一斉に植林するため、根の深さが揃い、根の下の地層が弱くなってしまう。人手不足を補うための機械化で作業道が整備されると、それがまた倒木や土砂崩れの原因となってしまう。このような点でも、「人災」的な要素が強い。

この筑後川、遠賀川、矢部川などを持つ九州北部では、先に述べた2012年以前にも、1889年7月、1895年7月、1935年6月、1941年6月、1953年6月にも台風や梅雨前線による水害が発生している。そのような歴史も踏まえて、朝倉市では2011～2014年度に、全地区で自主防災マップを作成している。市が作ったハザードマップをもとに住民がワークショップを行い、書き込んで修正したものが全戸配布されている。災害に直接役立ったわけではないようだが、災害時の要介護者リストの作成にもつながったと言われている。

2018年の西日本豪雨の場合もやはり線状降水帯が、6月28日～7月8日にかけて中国、九州北部、四国南部などの広い地域で計68回発生している。7月6日の19:40に広島、岡山、鳥取に大雨特別警報が出されている。岡山県倉敷市の場合は、7月4日～8日の120時間の降水量は293ミリではあるが、広範に降った雨が高梁川に流れ込み、本流の水位が上昇することによって、支流である小田川に逆流が生じ、さらに、小田川の支流である高馬川や末政川（普段はほんの小さな川であった）で、7月6日深夜から7日早朝にかけて断続的に堤防が決壊したり、あふれ出したりすることで、時間差で真備地区に浸水が広がっていった（真備地区のおよそ3割が浸水）。これをバックウォーター現象と呼ぶ。被災地域は雨が収まってきていたにも関わらず、浸水被害が急激に広がっていく。被害者の多くは高齢者で、深夜に急激に水位が上昇したため、2階などに避難できず、1階で水死している。さらに、6日の23:45には、隣接する総社市のアルミニウム工場で、アルミニウムを溶解する工場の炉に水が流れ込み化学反応を起こして爆発事故が起こっている。3棟が全焼し、爆風で広範囲に窓ガラスが割れている。

真備地区はもともと水害常襲地帯であり、1893年10月の洪水で、高梁川の堤防が決壊し、死者118人の災害が発生している。1976年9月の台風17号では、浸水被害があり、川辺小学校の運動場で70センチ浸水している。もともと高梁川と小田川が合流する地点には民家は少なく、田んぼが広がる純農村地帯であった。高梁川は天井川となっており、一旦決壊すると被害は大きくなり、水が溜まりやすく、抜けにくい。にもかかわらず、県南の工業化（水島コンビナートなど）に伴い、岡山、水島方面へ通勤する人々のベッドタウンとして宅地開発が進み、急激に人口増加が生じていた。さらに、1999年の井原鉄道井原線の開通による川辺宿駅の設置により、新しい住宅団地もできていた。水害対策の必要性も認識されており、水島コンビナートの工業用水確保と水害対策のための治水計画が立てられていた。ところが、オイルショック後の工業用水の需要減により計画は先送りさ

れ、実施されることなく今回の被害につながるものとなる。

また、高梁川上流の河本ダムで緊急放流が行われ、それも被害の拡大の一因となっている。緊急放流はダムの崩壊を防ぎ、さらなる災害の甚大化を防ぐ意味で不可避であるが、事前に貯水量を下げておくなどの措置が必要であったと言える。ただ、発電用、生活用水用に貯めておく必要もあって、事前の放水には限界もある。

倉敷市では、「洪水・土砂災害ハザードマップ」を2016年に作成している。100年に一度を想定し、2日間で225ミリの雨が降った場合に、地域の大半が2階の軒下以上まで浸水（5メートル以上）となる範囲を明示しており、ほぼ今回の浸水域と重なっていた。ところがほとんど活用されておらず、住民には知られていなかった。その意味で、全体として、西日本豪雨の真備地区の場合も「人災」的要素が強いと言えるだろう。

3. 九州北部豪雨の際の学校の状況

この地域は人口減少地域であり、東峰村の場合、2011年4月に、宝珠山小学校と小石原小学校が統合されて、東峰中学校の敷地内に小学校が建設され、東峰村立東峰小学校、東峰中学校を一括して東峰学園と称し、施設一体型の小中一貫校となっている。校長は小中兼務で一人であり、中学校担当の副校長、小学校担当の教頭がいる。当時、小学生94人、中学生46人が在籍していた。

この地域では、土砂災害、水害に対する避難訓練はやっておらず、ここまでひどくなるとは想定していなかった。ただ、ハザードマップなどを使って、毎年5月に村の防災会議が行われ、自衛隊や警察など、種々の団体、区長が集まって、要介助者などの確認も行っていった。年に1回は避難訓練も全村でやっており、このような取り組みが村の自助につながっている。

被災した朝倉市立松末小学校、志波小学校、久喜宮（くぐみや）小学校、旧杷木小学校の4校は、被災時にすでに統合が決定され、新杷木小学校の新しい校舎の建設が杷木中学校の敷地内で行われているところであった。

(1) 東峰学園小学校・中学校

東峰学園は浸水被害はなかったものの、学校のすぐ横の川が増水し、道路が冠水したことから下校ができなくなった。この災害の際に全校生徒が学校に残ったのはこの東峰学園だけである。5日の午前中は問題なかったものの、昼近くから雨が激しくなり、雨漏りや、川が増水が見られるようになる。早めの下校を検討していたところ、15時に教育委員会から学校待機の指示が出される。この時には停電でメールも出せなくなる。さらに周りの状況は悪化し、17時に教育委員会から宿泊に備えるよ

う指示され、小学生87人、中学生44人、職員31人、近所の住民など13人が学校に泊まることになる。翌日6日には、道路が一部通行可能となり、保護者の引き渡しが行われた。しかし、家が被災したところが3分の1以上あり、この日に帰られない子どもが小学生26人、中学生5人がいて、その子たちに対応するために職員18人がさらに宿泊することになった。最後の児童3人が帰宅できたのは7日の夜19時のことになる。電気は6日の15時ようやく復旧し、携帯電話も使えるようになったが、7日もまだ固定電話やメール配信ができず、固定電話につながったのは10日の朝のことになる。被災後、本来の1学期終業式は7月24日のところ、7月10日から8月20日を夏休みとすることが臨時教育委員会で決定される。

学校による被災時の取り組みは、第一に、子どもたちの安心の確保である。小中一貫校であることから、年長と年少の子どもを組み合わせで過ごさせている。中学生が小学生の面倒を見たり、バケツでの水くみなどをして活躍していた。電気が通じた後はビデオを見るなど、できるだけ安心して過ごせるように配慮していた。第二に、保護者への情報伝達であり、停電などでメールや電話が使えなくなる中、防災無線や、村外にいた教頭のスマホからメールで配信するなど、保護者が安心できるように、子どもの無事を伝えるようにしていた。第三に、自校方式の給食であったため、調理員がいて、また、食材（翌日用の物資も含めて）が確保でき、プロパンガスによる調理も可能であった。役場から発電機も運び込むことができ、明るさもある程度確保できていた。

被災後、夏休みの取り組みとしては、第一に子どもたちの居場所や状況を確認するために毎週月曜に家庭訪問や電話連絡を行っている。被害があるところには直接に行って確認している。また、被害状況の確認をして、教科書や教具など、必要なものを調べ、多くは無償で国や業者から提供された。

第二に、子どもが安心して過ごせる場の提供である。8月4日の登校日には給食も提供し、一日学校で過ごせるようにした。家では保護者が復旧作業に追われ、子どもたちも家の周囲で安全に遊ぶことができないため、16時頃までは学校で子どもたちを過ごさせていた。夏休み中も子ども預かりを教職員で行っていた。地域のプールも、子ども館も使えないことから、子どものための居場所づくりをやろうと、宝珠山地区は学校で、小石原地区は教職員が出かけて公民館で子ども預かりを行った。8時から17時半を基本にして、学習や運動などを自由にやらせていた。小石原地区で20人くらい、宝珠山地区で40人近くが来ていた。

第三に、子どもたち自身の取り組みとして、運動場に

設置されたボランティアセンターに来ている人たちに、「復興支援ありがとう」のメッセージを窓ガラスに張って、見えるようにしていたことが挙げられる。2学期になって、生徒会と児童会が、感謝を伝えるために、「ともにがんばろうプロジェクト」を行い、「一歩」「支える」「感謝」を記した看板を全員で貼り絵で作成し、ボランティアセンターに置いていた。また、運動会の開催も検討し、自分たちにできることは村の人に元気、勇気を伝えることだと思い、運動会実行委員会生徒が話し合っ、PTAとも協議し、少し縮小して実施している。学校では、7月5日を「きずなの日」として、生徒会・児童会からのメッセージや義援金によるメモリアル花壇づくりの取り組みをして、「恩送り」しようとしているそうである。

(2) 松末小学校

この災害では、松末小学校が最も被害の大きい学校であった。学校の近くで合流する小さな川が二つあり、体育館も含め、1階部分は浸水し、流木や土砂が大量に流れ込んでいる。翌6日の朝には、運動場は土砂が70センチほど積もり、職員室も泥だらけになり、あちこちに流木が刺さった状態になっていた。

5日は当初雨が降っておらず、1時間目、2時間目は低学年の児童が生活科の見学で近所の飲食店に出かけているほどであった。11時頃に雨が降り出し、3校時の水泳の授業が中止となる。4時間目にはかなり激しくなり、近くの川が増水し迫ってきていることを確認し、下校を早めるというメールを15時に保護者に出している。少し小降りになったところで歩いて迎えにきた保護者に引き渡すことができたが、15時半過ぎ、16時近くには川の水があふれて、引き渡しもできなくなり、迎えに来た保護者も学校に留め置かなければならない状況になっていた。当初は子どもたちを体育館に入れていたが、体育館ぎりぎりまで水が来たため、校舎の3階に上げる。学校の近隣にあるコミセンから避難してくる住民も、体育館ではなく、校舎の上へと避難してもらっている。その後は周りの道路も冠水し、学校に近づけなくなった。全校児童は27人で、保護者への引き渡しが行われて帰宅した児童以外の児童が11人、職員が8人、そして、住民、消防団、警察などを含めて、合計60人弱が一緒に学校で一晩を明かすことになった。

6日の朝9時には消防団が道を確保して、9時半頃までには子どもたちは下校することができた。まだ川も水が多く流れ、道路も陥没しているところもあったが、大人が安全を確保しながら、子どもたちは1キロほど歩き、そこに市のバスが迎えに来て帰宅している。ただ、被災した家庭が多かったこともあり、学校に泊めた児童の家庭の保護者には夜10時くらいまでに全員連絡がつき、

翌日、杷木中学校の体育館に移動して、そこで引き渡しを行い、児童の帰宅と無事を確認できたのは昼頃であった。

災害時の対応としては、第一に校舎1階部分及び体育館の被災が予測されたことから、状況に対応して児童、さらには住民の避難場所を校舎3階に移したことが挙げられる。保護者への児童の引き渡しも状況を見て中止し、保護者も学校に残ってもらう対応をしている。第二に、問題点となるが、給食が自校方式でなく、給食センターからの配送であり、給食を食べ終わった後であったために、給食の残りのパンがいくらかあっただけであったこと、他は備蓄していた水やお茶菓子程度しかなかったこと、非常食などが備蓄されていたなかったことが挙げられる。懐中電灯は五つしかなく、ろうそくがなかったことも課題であった。ただ、保健室が2階にあって、ぎりぎりでも被災を免れることができていた。

被災後の学校の取り組みは、第一に学校に残った児童の持ち物などを持ち出し、職員室の片付けなどを行うことであった。7月14日に児童には荷物や夏休みの宿題などを渡すことができていた。8月6日が定例の出校日であるが、その日には、間借りしている杷木小学校に児童を集めている。

第二に、夏休み明けからは、久喜宮小学校で統合予定の3校と一緒に過ごすことになった。そのため統合前に、実質的に半分統合したような形になった。閉校式、卒業式だけは松末小学校の校舎で行おうと、清掃作業が行われた。144年の歴史を持つ、地域のシンボルのような学校であったことから、地域の人など多くがやってきて、感動的な式となったようである。

第三に、統合後であるが、4校が統合して児童が255人となり、スクールバスで多くの児童が通っている。数年前から統合が決まっていたことから、行事を合わせたり、運動会の時期を合わせていた。四つの地域はそれぞれ歴史や伝統、行事があったため、本当の意味での統合はまだこれから、というのが校長の感想であった。

第四に、7月5日に災害が起こったことから毎月5日を防災の日として、防災に関する知識を得たり、訓練を行う日としている。松末小学校では地震や火災の避難訓練はやっていても、水害対策の訓練は行っていなかった。台風など九州は風水害が多いにもかかわらず、ここは大丈夫だと思っていたことが反省点であった。また、備蓄は予算的に厳しいが、スマホの充電など、電気の確保が重要なことから自家発電機を備えたとのことであった。

4. 西日本豪雨の際の学校の状況

真備地区（倉敷市への合併前は真備町）は本流である高梁川とその支流である小田川に挟まれた地域にあっ

て、堤防が決壊しやすく、水害も多かったため、大雨警報が出ると全員自宅待機となり、休校となることが慣例となっていた。倉敷市の他地区は暴風雨警報の時のみ休校とするため、真備地区の学校も、他地区に合わせる事が検討された時期もあった。しかし、真備地区の水害の歴史を踏まえて、変更せずに来ていた。今回の災害を受けて、他地区も真備地区にあわせた方がいいのではないかと、との声が出ているとのことであった。真備地区では7月6日金曜も大雨洪水警報に対応して臨時休校措置がとられており、学校での児童生徒、教職員の被害は出ていないが、それでも、今回のような浸水被害は予測されていなかったようである。

倉敷市内で被災した学校は、以下の通りであり、学校が一時的に使えなくなったことから、空き教室等を間借りしたり、仮設校舎を建てるなどして対応している。現在は、ほぼ元の校舎に戻っている。

- ・川辺小学校（児童数 297 人）→連島東小学校・幼稚園→蘭小学校運動場仮設
- ・箭田小学校（児童数 287 人）→玉島小学校・県立玉島高等学校→二万小学校運動場仮設
- ・真備東中学校（生徒数 394 人）→霞岳小学校→真備東中学校
- ・真備中学校（生徒数 248 人）→倉敷芸術科学大学→真備東中学校運動場仮設
- ・真備綾南高等学校（生徒数 168 人）→市立工業高等学校・県立倉敷工業高等学校→仮設

福岡県の朝倉市、東峰村とは違い、児童生徒数、地域の住民数は横ばい程度か若干増加しており、宅地としての開発が進んでいる地域である。この地域に生業があるわけではなく、都市部に通勤して勤めている者が多いことも特徴である。

(1) 川辺小学校

学校は体育館で2階床上70センチ程度、校舎は1階の床から2.7メートル程度浸水した。校舎1階の1年生と2年生の教室、職員室、校長室、保健室、配膳室などが天井まで浸水した。校舎は外側からの計測で3メートル、一段低いところにある体育館で5メートル以上浸水したことになる。

川辺地区はほとんどの住居が1階から2階床上まで浸水した。水の流れは強くなかったが、急に水位が上がっていった。地区の死者6人は高齢者で、一階建てであったり、2階に上がれなくて亡くなっている。子どもたちの被害はなかったが、その住居はほぼ全員被災した。アパートの2階、3階の場合も、水が来ていなくてもかび臭さや、ライフラインが止まって、退去せざるを得ない状況であった。児童の中には浸水に気づいて堤防に避難

した者、2階で膝上まで水に浸かって耐えた者、屋根の上に逃げた者、ボートやへりで救助された者もいた。

学校は地震の時には避難所となるが、洪水の時は避難所に指定されていない。高い公共の建物は小学校しかないことから、近隣の住民は小学校に避難している。140人くらいはいたようである（張り紙には「72名避難しています」と書かれていたが）。その中に教職員は誰も入っていない。朝の段階で、水没していて、教職員は誰も近づけなかった。市の職員が駆けつけて鍵をあげ、校舎の2階、3階へと住民が避難した。

被災前のこととしては第一に、今回のような被害が想定されていなかったことが挙げられる。校長自身、校長室にハザードマップを掲示しており、3メートル、4メートルの浸水が生じることは認識していたが、今回の雨でそのような状況になるとは予測できていなかった。倉敷市、真備地区そのものの雨はそれほど強くなって、せいぜい1976年の水害のように運動場に70センチ程度の水が溜まっても、校舎には影響がなかったことと同じ程度のことだろうと考えられていたのである。普段はほんの小さな川である末政川が氾濫するとは予想されていなかった。ところが、雨が長時間にわたって続いていることや、上流部など広範囲での大雨が河川に流れ込んで、時間差で下流での氾濫へとつながっていった。

学校では火災と地震の避難訓練を行っていたが、水害対象のものはやっていなかった。ただ、地域では2年に1回程度、地域の住民協議会などが主催して、岡田小まで逃げる訓練をしていて、子どもが参加しているようである。

被災後、第一に7日のうちから、教職員は自宅待機のままであるが、メールや携帯などで児童の安否確認に取り組んでいる。川辺地区はしばらく水がひかず規制線が張られたままで立ち入ることができなかった。柳井原小学校の一角を借りて、職員間で検討し、安否確認、避難所の手伝い、地域の家の手付けの手伝いなどをしていった。校舎に入れたのは7月18日であった。それから教職員は備品の運び出し、廃棄と清掃など、学校の片付けに追われる。猛暑の中、かび臭い、蒸し風呂状態の中で泥まみれになったものを外に出し、乾かし洗って、チェックした。水で膨らんで、棚から出せないような状態であった。熱中症を避けるため、午前中は休憩を取りながら、ペアで健康管理を行い、午後は室内での協議とチーム別（復旧作業、支援物資、教科書配布）の作業を行っている。このような状況で、教職員は学習支援まで手が回る状態ではなかった。代わりに、学習支援のボランティアが避難所に入って、学校が再開するまで実施されたようである。学校としては助かったところであった。

第二に、8月1日から三日間で、教科書配布と、2階、

3階に残っていた児童の持ち物の引き渡しを行っている。1階のものは洗っても使い物にならないことから、処分することになった。それが一段落すると、今度は授業再開や、連島東小学校・幼稚園に行くための移転準備、受け入れ準備が始まった。当初は、連島東小学校と連島西浦小学校の2校に分かれて移る予定であったが、分かると種々の問題があることから、連島東幼稚園の空き教室を借りられることになった。連島東小学校と幼稚園はほぼ同じ場所にあり、都合がよかった。8月6日にはスクールバスの路線を決定し、乗車希望場所の調査を行っている。8月18日には連島東小学校・幼稚園の施設見学と保護者説明会（倉敷芸術科学大学）を行い、支給された学用品やランドセルが配布された。8月22日には職員室を連島東小学校に移転し、引っ越し準備作業をしている。8月28日には連島東小学校との職員紹介、打ち合わせを行い、児童の心のケアの研修を実施している。

第三に、9月3日に連島東小学校体育館で始業式を行い、2学期が開始された。それに先立ち、8月30日に授業日を設定し、スクールバスによるお試し登校が行われた。連島東小学校・幼稚園での生活はひと月ほどで、10月には菌小の運動場に2階建ての仮設校舎が建てられて移動した。菌小は同じ真備地区にあり、地理的に川辺に近かったことや（4キロほどの距離にある）、川辺幼稚園が菌幼稚園に避難しているために、親と一緒に送り迎えしやすいといったことも、菌小に移動した理由である。

学校再開後は、子どもたちが安心して暮らせるように、学習ができるようにすることに一番心がけられていた。最初の内は疲れて、食欲がなく、お昼も食べれない様子だったが、徐々に慣れてきた。スクールバスのために朝早く起きなければならず、昼頃は疲れてしまう。徐々に慣れて生活リズムを取りもどしていった。長い子では2ヶ月間の避難所生活を体験して。避難所では生活リズムが崩れ、最初は食べ物がなかったが、後になるとジュースやパンなどがいつでも食べられるようになる。昼間は親がおらず、好き勝手にしていた場合もある。その状況から、やっと学校で勉強できる生活に徐々に慣れていった。

菌小学校との関係では、両校間の児童の交流はほとんどないことが課題ではある。菌小の運動場の一角を仮設校舎が占めているため狭くなっており、授業時間を20分ずつずらして、同時に休み時間にならないようにしている。交流ができたらいいと思っているが、難しいところであり、お互いに不便をかけているが、お互い真備の学校なので一緒にがんばりましょう、という形でやっているとのことであった。

第四に、児童総数は被災時には297人であったが、2019年7月時点では281人となっている。災害後には30人以上が転校しますと、電話があったが、最終的には20人が転校して277人になった。そこから徐々に戻ってきて昨年度末が280人となり、今年度のスタートが281人となった。自分のところに戻っている児童は43.4%程度で、122人が戻っており、まだ半分に行っていない。スクールバスは連島東小・幼稚園の時は7台、菌小に移動してからも7台が運行されていた。今年度は8台になっている。一番長い乗車時間は1時間10分ほどで、8時10分頃に出発する。倉敷市全域、総社市からも児童がいる。川辺地区からは3台のバスでここまで来ている。今の段階で歩いて登校しているのはほんの数人である。

保護者は川辺地域よりも、倉敷や水島に働いている人が多く、川辺はそのベッドタウンになっている。大きな橋が開通し、倉敷にも総社にも、岡山にも出やすい地域で、川辺地区が真備では一番人口が増えて、学校の規模も少しずつ大きくなっていった。水害でダメージを受けたため、そのせいで引っ越すということはあまりない。家のローン、リフォームの必要はあるが、職業上のダメージは少ないようである。子どもたちは、みなし仮設だと友達が近くにいないが、学校だと友達に会って遊べるから学校に通ってくる。保護者も水害のことを気軽に話し合える関係があるのでいいと思われる。新興住宅地ではあるが、学区はそれほど広くなく、みんな顔見知りような感じで、イベントをしてもみんな協力して大勢集まってくる、とてもつながりの強い学区、地域であるとのことであった。

川辺に戻ってくる予定の人が多く、更地も増えており、また水害が来るかもしれないとのことで転居する人もいる。かさ上げする案や要望もあったが、さすがに無理があるとなった。堤防を直すにしても、強くしても、気象条件が厳しくなるとそれでは追いつかなくなる。

今後の課題として第一に、子どもたちの心理的ケアが挙げられる。最初は水害のことを思い出したくない、真備に入りたくない、川辺小を見たくないと訴える子どもがいた。親に今まで以上に甘える子ども、怒りっぽくなったり、イライラした子が多かった。大雨になると怖がって泣く子もいる。カウンセラーは2名体制となっており、月に4回くらい、週に1回来る。2名いるのは心強い。最初の頃は、保護者から、子どもの家での様子が違うという相談が多かったが、徐々に減ってきた。通常の相談に変化してきており、被災前の状況に近づいてきている。雨のシーズン、台風のシーズンを迎え、1年目を迎えるあたりが一つの山だととらえていた。

みなし仮設であっても、アパートの2階だと子どもの

足音がうるさいという苦情があって、静かにしておかなければいけない。ストレスも溜まっていく。公園でも違う学校の子もたちと遊ぶことができず、家でYouTubeを見るような状況になる。川辺に戻った子どもも川辺小学校が工事中で入れない。スクールバスでの通学で歩くことも少ない。肥満傾向が増え、視力が落ちてきている。

2019年度は教員10名が転勤で出て、8名が入ってきている。校長は新しい教職員に対して、普通通りにしてくださいと伝えている。普通通りにいけないことはいけないと指導するけれども、子どもたちは頑張ってきているので、「頑張れ、頑張れ」というのはやめてください、「頑張ってるね」や、「こういうことなら一緒に頑張ろうね」と言うようにしてほしい、ケアに努めてほしいけれども、特に心配することはないです、と言っているようである。

第二に、防災教育である。校長はどのように取り組めばいいのか苦慮していた。被災1年目を迎え、アニバーサリ的な反応が心配されることから、洪水のこと、大雨のことなどを直接的には扱えていない。水害のメカニズム、川辺地域の災害の歴史なども扱いにくい。昨年の学校便りでは、災害の歴史や、まさかの時の備えに触れたが、今年はまだできていない。川辺に戻ってから地域学習として取り組みたいとのことであった。

実は、被災前にも、治水対策の出前授業や、運動場にある水害に関する石碑（1976年の水害で地上70センチまで浸水したことを記している）を使った意識啓発などを行ってきた。しかし、このことで逆に、水が来てもこれくらいだろう、という「アンカー効果」を生んだのではないかととらえられていた。5メートル近く浸水する恐れがあるとするハザードマップの想定が、十分にとらえられていなかったのである。

第三に元の校舎に戻るための準備である。校長は、今年度2019年度の目標として、「元気」に「笑顔」で川辺に戻ろう、と子どもたちに伝えている。川辺に戻ったら、新しい川辺小としてどのような学校を作っていくか、子どもたちと相談しながら、次の来年度2020年度の目標を立てることを目指す。子どもたちは何かお礼なることをしたいと言っているのです、その方向を目指すということであった。子どもたちの自己肯定感、自己有用感を高め、イライラや不安をどうするかだけではなく、君たちができること、自分も役に立てるといふ、子どもたちのそういった気持ちをしっかり高めていきたいとしていた。

校舎は建て替えではなく、リフォームになる。国の補助は、復旧であって、元に戻すことでしかない。単なる緊急の避難場所ではなく、命を守る砦になるためには、

上の方に物資、食料を備蓄し、電気・水が止まっても避難してきた人が水や食べ物を得られるようにしなければならない。屋上に上がりやすくして、屋上に柵を設ける、そのようなことも必要になる。住民が逃げてきてもすぐに入ってこれるようにする、何かしら学校がそのような機能を持つ必要がある。鍵が置いてある職員室が水没しても開けることができる対策が求められると校長は指摘している。

また、川辺地域の復興に向けて、学校が核になることを目指していた。訪問日の翌日に予定されていた運動会では、みなし仮設などでバラバラになっている保護者、住民が集まれる機会を作ることができる。子どもたちも、真備が好きで、川辺が好きで、何とか自分でできることをやりたいという気持ちが非常に強い。これをこれからの教育につなげていくことが目指されていた。そして、帰還後、学校も被災しているが、運動場を使える範囲でイベント会場にしたり、保護者などが立ち上げている復興の団体に使ってもらうことによって、復興の後押しを学校ができるようにしていきたいと、校長は考えていた。

(2) 真備東中学校

守屋校長は、被災時には玉島北中学校の教頭であり、そこでは浸水被害が1軒ほどで、学校の被害はなかった。真備東中は体育館、校舎の1階部分が浸水している。職員室は2階にあり被災を免れた。2階は3年生、3階は2年生、4階は1年生の教室になっている。2階以上は全く被災していない。それに対して、真備中は2階の途中まで浸水し、1階に職員室があったことなどから、仮設校舎を真備東中のグラウンドに建てて現在に至っている。体育館を地元でやることを目指してグラウンド整備を先にして、校舎の工事にとりかかり、2月いっぱいまで完成の予定となっている。

小学校と同様に、大雨警報がすでに出ていたことから、7月7日の土曜日は生徒は自宅待機となっており、学校には一人もいない状態であった。朝7時に警報が出れば、部活も中止となる。6日の深夜、総社市のアルミニウム工場が浸水して爆発事故が起きたため、学校の生徒玄関、職員トイレ、扉などのガラスがかなり割れている。校長は市教委からの連絡を受けて、7日早朝に学校に行っていて、そこに水が来て、校長が学校に取り残されることになった。市教委が午前中に見に来る予定であった。6日は大雨で、箭田や川辺は浸水してきていたが、7日の朝はまだこちらは大丈夫だった。北にある岡田小学校のある岡田地区では炊き出しの準備をしているところに水が押し寄せてきてきている。

被災後、教職員は自宅待機で、学校には近寄らないようにとの連絡が来ていた。実際に1階部分以上に浸水し

ているので、来ることもできなかつた。被災後、そのまま夏休みとなり、玉島北中学校の場所を借りて、教職員全員が集まっている。生徒全員の安否確認を行い、全員の無事が確認された。避難所にいる生徒もいれば、祖母のところで、岡山や高松など、方々に避難していた。

被災後の学校再開は9月3日であった。それ以前にも夏休みの課題を配布している。それぞれの避難所で配布するとともに、避難所にいない生徒には、菌小と岡田小に日にちを指定して取りに来てもらっている。3年生には、受験があることから、7月末から8月初めにかけて、使う使わないに関わらず、1年～3年の教科書を配布し直した。家が被災して教科書がだめになっている生徒も多くいたからである。1年生と2年生はとりあえずの当該学年の教科書を配布している。学校再開は霞岳小学校で行った。人口減少で複式学級が複数ある学校で教室が余っていた。元の校舎に戻ったのは9月終わりであった。

被災前、火災や地震の防災訓練はやっていたが、水害に対応した訓練は行っていなかったが、たまたま、今の3年生が1年生の時、総合的な学習の時間で、水害などを対象とした防災マップの作成を行っていた。神戸での震災学習につなげるため、避難所体験などを考えていたが、被災の関係もあり、結果的にできなかったということであった。

被災後の取り組みとしては第一に、グラウンドに被災ゴミが持ち込まれたため、ゴミを撤去した後に土を入れ替えて、2019年4月からグラウンドが使えるようになった。倉敷市教委が早期に対応したとのことであった。教室のクーラーについては、1階にあった室外機がだめになったために変えてもらうことができていた。しかし、特別教室はもともとついておらず、新たな設置は叶わなかった。

第二に、仮設住居やみなし仮設に住んでいる生徒も多くいる。元はすべて徒歩か自転車通学であったが、被災後はスクールバスでの通学となり、昨年は11台を運用していた。調査時(7月)は9台となっていた。4月当初は140名ほどが利用していたのが100名くらいとなった。生徒は3学年合わせて396名なので、利用者が3分の1くらいから4分の1くらいになったことになる。スクールバスは4時半に出るが、部活動は大会が近くなると、バスに乗らずに6時半頃まで練習して、保護者が迎えに来ることが多い。2018年度は転校が4人あったが(3年2人、2年1人、1年1人)、被災によって生徒数が大きく減ることはない。地元の中学校に対する愛着は相当に強い。

第三に、真備中学校の仮設校舎があるため、グラウンドが狭くなっている。また、参観日等が3学年で重なる

と駐車スペースが足りなくなるため、1学年ずつやっている。技術室、家庭科室、音楽室など特別教室や体育館は二つの学校の共用となっているため、時間割等のやりくりが難しくなっている。部活動も日を分けてやっている。一緒にやってもよいところであるが、顧問等のやり方の違いはあり、分けざるを得ない。野球などは一緒に活動をしているが、分けている部分もある。校長同士はよく話をして打ち合わせしており、一定の行事は一緒に行うが、生徒も教職員も、2校間の交流はあまりなく、別の学校という意識が強い。スクールバスは両校で一緒に利用している。

第四に、生徒の精神的な影響については、それほど感じられないとのことであった。生徒の8割は被災しているが、普段通りの落ち着いた生活に見える。表面上は明るく元気に挨拶をしてくれるし、授業でも元気がないということはあまり感じない。スクールカウンセラーは月に1回、もう一人来てくれるようになっており、養護教諭も1人が2人配置になっている。カウンセラー利用も特に多いわけではなく、荒れたりとか、不登校気味の子が増えているということもない。

5. 考察

地震、火山活動が活発化していることも明らかだが、豪雨被害については、梅雨前線や台風などが河川の氾濫、浸水、土砂災害を引き起こしている。線状降水帯が発生しやすくなっており、局地的に雨量が増大し、短時間のうちに災害が発生するレベルに到達する。また、東日本大震災の際の原発事故や、今回の胆振東部地震の後のブラックアウトも、日本における危機管理体制の脆弱性を示し、自然災害後の人災の側面を強く持っている。豪雨が地球温暖化による水蒸気量の増加によってもたらされ、年々その威力を増していることや、宅地開発が地盤の弱いところや傾斜地などにまで進み、土砂災害、液状化現象等にさらされやすくなっていることを考えると、これもまた人災の側面が強くなっていることを感じるところである。

このように、比較的似た地域で災害が繰り返されるだけでなく、その被害地域と被害規模が大きくなっていることが見て取れる。ただ、このような被害が次いつどこに起きるか、予測は難しい。日本中、どこでも起こりうると考えるべきだろう。そして、問題は、比較的近い過去において近隣で災害が生じているにもかかわらず、自分は大丈夫、ここは大丈夫、今は大丈夫というように「正常化のバイアス」が働き、災害の備えがきちんと行われず、警報、避難指示があっても、逃げない選択をする人が、大震災後のいまもって多数存在することである。

災害大国であるとともに、防災大国である日本におい

て、災害と教育を考える上で、事前にも、災害時にも、事後においても重要なことは、生きる上での「主体性」「地域性」「科学性」「批判性」「計画性」である。片田氏が唱えていた避難の三原則「想定にとられるな」「最善を尽くせ」「率先避難者たれ」に加えて、「地域を知り、地域を生き、地域をつくる」こと（地理的な軸）、「過去を知り、未来を見通し、現在を充実する」こと（時間的な軸）、「自らの内と外の関係性を取り戻し、つむぎ直すこと」こと（心理的・社会的な軸）が重要であろう。非常時は平時の対極にあるものではない。非常時を否定して、その忘却の中に平時を築くのではなく、平時と非常時が背中合わせであることを前提として、平時と非常時を通底する教育のあり方が考えられなければならない。

九州北部豪雨、西日本豪雨災害の被災地にある学校を聞き取りして明らかになった課題は、第一に水害に対する備えが不足していることである。地震や火事に関する訓練はよく行われているが、水害はその前提として台風や大雨があるため、突然発生するわけではないことから、訓練はほとんど行われていない。学校も休校などになるため、学校から保護者に引き渡してしまえば、後は家庭の責任となる。しかし、急激な雨によって学校に閉じ込められる事態は今後も増えてくると考えられる。その対応を学校としても考える必要が高まっている。在校中はもちろん、登下校中や自宅周辺などで、川の増水等で浸水する可能性があるところを把握して、その危険を避ける訓練、学習などを行っておく必要があるだろう。

第二に、学校を水害にも、土砂災害にも襲われないところに設置することが重要であり、また、住宅自身も危険なところを避けて建てられるべきところである。堤防などが整備されたとしても、自然の猛威はそれを越えてくる。地域の中で、高い建物、公共物が学校しかない場合も多いことから、地域の防災訓練に学校も参加し、学校に教職員がいない時間であっても、住民（子どもも含め）が安全に避難できるようにしておかなければならない。そして、少なくとも三日程度は持ちこたえられるだけの量の水や食料、暖房、簡易トイレ、通信手段などを安全なところに保管しておくようにすべきであろう。職員室や保健室を1階に置くか、2階に置くかは、不審者対策等を含めて考えるべきところである。

第三に、学校が子どもたちにとっての安心、安全を確保する場となることである。被災時にも、心身の安全を確保し、被災後も、被災時の影響（トラウマなど）のケアや、避難所、仮設等での生活の困難、将来的な不安などに適切に対処しなければならない。学校では級友、教職員と会えて、癒やされ、希望を紡ぐことができるように配慮する必要がある。転校する場合には、転校先での生活にも気を配りたいところである。

第四に、学校が地域復興の核となることである。人口減少地であれ、そうでないところであれ、学校が地域住民にとって心の拠り所であることに変わりはない。その地域の歴史や伝統、文化などを学校は受け止めて、子どもたちに伝え、その地域、ないしこれから出て行くであろう地域でよりよく生き、よりよい地域を創造していくための術を学んでもらうことが求められる。災害との向き合い方も同様である。自然災害が増加している中では、旧来の知識・技能・態度では対応できなくなっており、その意味でも新たな学びが求められるところである。

* 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C「大震災を契機とした地域・学校の復興・再生と人口減少社会への対応に関する研究」（平成30～令和2年度）の助成によるものである。

【参考文献】

- 稲泉連 2014 ドキュメント豪雨災害、岩波新書
 大阪自治体問題研究所・自治体問題研究所（編）2019 豪雨災害と自治体、自治体研究社
 岡山県小学校長会 2018 会報岡山県小学校長会、平成30年11月16日発行特別号
 佐藤修司 2019a 災前と災後が交錯するなかで学校は『教育』876号
 2019b 2017年九州北部豪雨とその後の学校『教育』876号
 山陽新聞社（編）2018 緊急出版・特別報道写真集：2018西日本豪雨：岡山の記録 山陽新聞社
 中国新聞社（編）2018 緊急出版・報道写真集：西日本豪雨2018.7
 西日本出版社（編）2018 平成29年7月九州北部豪雨：大水害の記録（第二版）、西日本新聞社

